

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤 嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 三田 久郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1112
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 三田 久郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、 投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	86,380	97,045	88,073	83,906	89,338
経常利益 (百万円)	970	1,721	1,334	1,282	1,309
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	961	872	999	726	531
包括利益 (百万円)	1,015	916	1,135	658	632
純資産額 (百万円)	9,607	10,298	11,032	11,485	12,037
総資産額 (百万円)	34,787	36,789	37,506	36,530	38,623
1株当たり純資産額 (円)	1,098.66	1,199.53	1,333.01	1,430.51	1,499.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.54	106.17	122.31	90.74	66.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	26.6	29.1	31.1	30.8
自己資本利益率 (%)	11.2	9.3	9.6	6.5	4.6
株価収益率 (倍)	3.1	4.2	4.1	5.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341	3,460	918	892	2,064
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	193	190	91	1,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	2,079	317	93	328
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,455	5,643	6,434	5,362	6,727
従業員数 (名)	926	944	988	996	1,075

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第66期連結会計年度の期中において、株式会社建材社を新たに連結の範囲に含めております。また、期首において連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイの石油事業を事業譲渡しております。なお、株式会社エフケー・ツタイは期中に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

4 第68期連結会計年度の期中において、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社建材社は期首に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	57,946	66,143	64,635	60,582	66,764
経常利益 (百万円)	607	817	420	334	479
当期純利益 (百万円)	486	484	307	208	387
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	5,772	6,256	6,587	6,541	6,909
総資産額 (百万円)	22,752	24,391	23,874	25,681	26,987
1株当たり純資産額 (円)	699.69	765.39	804.50	823.17	869.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	8.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.95	58.92	37.56	26.08	48.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	25.7	27.6	25.5	25.6
自己資本利益率 (%)	8.8	8.1	4.8	3.2	5.8
株価収益率 (倍)	6.1	7.5	13.3	17.8	13.0
配当性向 (%)	11.9	13.6	26.6	38.3	20.5
従業員数 (名)	355	357	387	392	456

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第64期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
4 第65期の1株当たり配当額8円には、札幌証券取引所上場40周年記念配当2円を含んでおります。
5 第66期事業年度の期中において、当社の連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイを吸収合併しております。
6 第68期事業年度の期首において、当社の連結子会社であった株式会社建材社を吸収合併しております。

2【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント（現、太平洋セメント株式会社）製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立（現、連結子会社株式会社クワザワ工業）。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和38年11月 千葉出張所（現、千葉事業所）を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所（現、苫小牧支店）を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立（現、連結子会社）。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立（現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社）。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ（現、仙台支店）を設立。
- 昭和45年2月 東京支店（現、東京営業部）および釧路出張所（現、釧路営業所）を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所（現、函館支店）を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所（現、茨城支店）、青森出張所（現、青森支店）を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所（現、旭川支店）を開設。
- 昭和49年3月 盛岡出張所（現、盛岡営業所）を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加（現、連結子会社北翔建材株式会社）。
- 昭和51年2月 帯広出張所（現、道東支店）を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立（現、連結子会社）。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立（現、連結子会社）。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所（現、横浜事業所）を開設。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立（現、子会社）。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社（現、株式会社ジューテック）の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立（現、連結子会社）。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。
- 平成23年4月 特定建設業国土交通大臣許可。
- 平成23年7月 株式会社ニッケーに資本参加（現、連結子会社）。
- 平成23年10月 株式会社サツイチに資本参加（現、連結子会社）。
- 平成25年3月 余市レミコン株式会社に資本参加（現、子会社）。
- 平成26年10月 連結子会社株式会社エフケー・ツタイを吸収合併。
- 平成27年10月 三郷営業所を開設。
- 平成27年11月 水戸営業所を開設。
- 平成28年4月 原木屋産業株式会社、原木屋セーフティーステップ株式会社に資本参加（現、連結子会社）。
- 平成28年4月 連結子会社株式会社建材社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社および持分法非適用関連会社4社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しており、北海道地域を事業基盤として各地域に展開しております。

当社グループの事業内容、各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設資材

建設資材は、当社グループのコア事業であり、主に国内の資材メーカー、代理店および商社より仕入れた建設資材等を、国内の建材販売店、ハウスメーカー、ゼネコンおよび工務店に販売しております。

当該事業においては、セメント、生コンクリート、コンクリート用化学混和剤、土木資材および鉄鋼製品などの「基礎資材」、外装材、内装材、断熱材およびガラス・サッシなどの「建築資材」、住宅機器（キッチン、バスルーム、洗面化粧台、トイレ、給湯機器、暖房機器等）および省エネルギー・創エネルギー機器などの「住宅資材」に係る仕入販売等を行っており、うち生コンクリートおよび住宅用・ビル用サッシについては製造・加工販売を行っております。

当該事業を展開する当社グループは以下のとおりであります。

< 建設資材の販売等 >

当社、北翔建材(株)、(株)光和、原木屋産業(株)、原木屋セーフティーステップ(株)、北海道管材(株)()、日桑建材(株)()、(株)ベストヨコヤマ(*)、ホクセイ産業(株)(*)

< 建築資材の製造等 >

クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、(株)ニッケー、恵庭アサノコンクリート(株)()、余市レミコン(株)()、大野アサノコンクリート(株)(*)

(2) 建設工事

建設工事は、各種工事の請負・施工等を主体としており、建設資材の販売に伴う外壁取付やユニットバスなどの工事施工等を行う「資材関連工事」、ゼネコン等の下請けとなる内装工事や戸建住宅の建築請負に係る元請工事などを行う「専門工事」、リフォーム専門子会社による「住宅リフォーム工事」等を展開しております。

当該事業を展開する当社グループは以下のとおりであります。

< 建設工事の請負施工等 >

当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター、(株)インシュレーション(*)

(3) 資材運送

資材運送は、当社グループおよび外部企業等を顧客として、セメントや建設資材およびその他の運送業務を展開するほか、車輛のリース業務および倉庫業務等を事業展開しております。

< 貨物運送等 >

札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)サツイチ

(4) その他

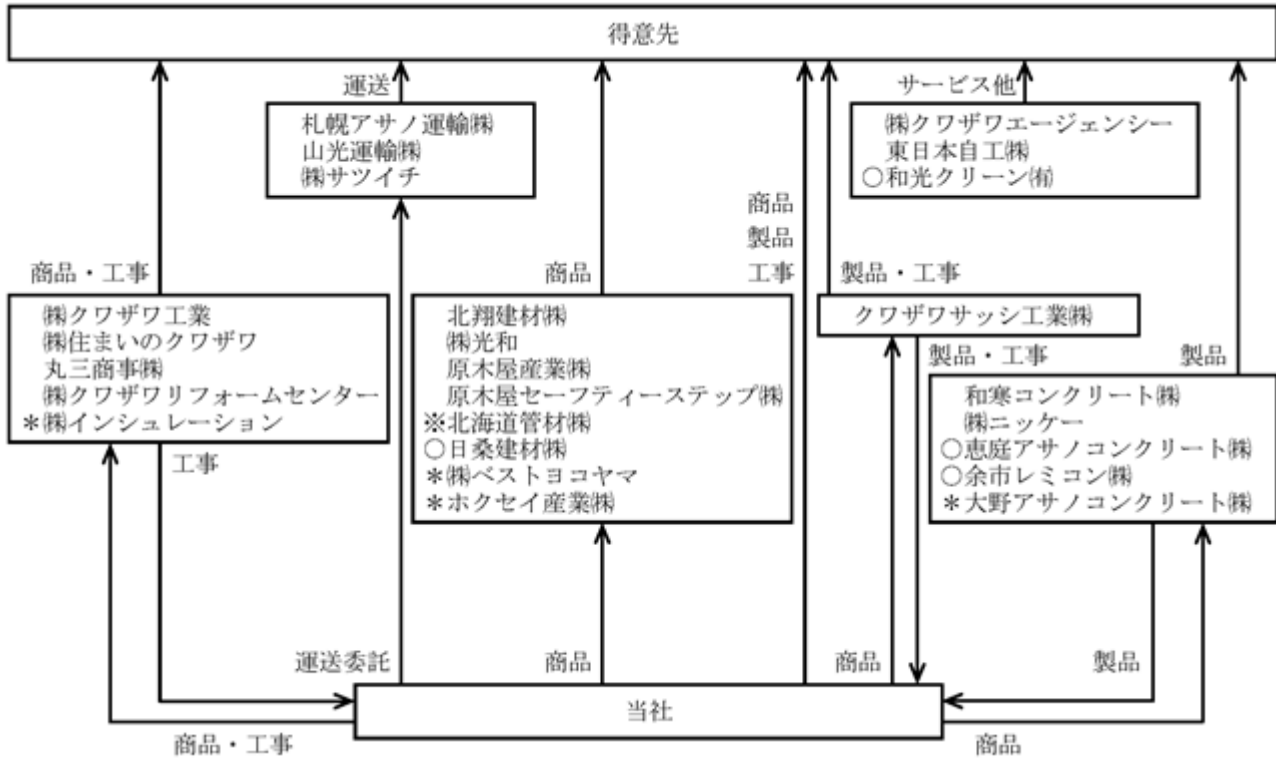
不動産賃貸、太陽光発電、保険代理業、車両整備、施設管理等を行っております。

< セグメントに属する関係会社 >

当社、(株)ニッケー、(株)クワザワエージェンシー、東日本自工(株)、和光クリーン(有)()

無印は連結子会社、()印は持分法適用関連会社、()印は非連結子会社、(*)印は持分法非適用関連会社であります。

以上の当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 *印は持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注) 3、5	札幌市 白石区	68	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名 資金の借入
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注) 3	札幌市 厚別区	50	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市 西区	20	建設資材	100 (-)	商品の販売等 資金の借入
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市 白石区	10	建設資材	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱クワザワエージェンシー (注) 6	札幌市 白石区	10	その他	100 (-)	保険契約代理 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォームセンター	札幌市 厚別区	30	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 資金の借入
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市 若林区	35	建設工事	100 (-)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 資金の借入
(連結子会社) ㈱光和	北海道 網走市	10	建設資材	100 (-)	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市 西区	30	その他	100 (-)	-
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道 上川郡 和寒町	20	建設資材	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等 資金の借入
(連結子会社) ㈱ニッケー	北海道 余市郡 余市町	12	建設資材 その他	100 (-)	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱サツイチ	札幌市 北区	26	資材運送	100 (-)	商品運送の委託等
(連結子会社) 原木屋産業㈱	栃木県 栃木市	10	建設資材	100 (-)	商品の販売等 資金の借入
(連結子会社) 原木屋セーフティーステップ㈱	栃木県 栃木市	10	建設資材	100 (-)	仮設資材の賃借等
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市 白石区	13	資材運送	100 (10)	商品運送の委託等
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市 東区	20	資材運送	60 (-)	商品運送の委託等 役員の兼任2名 資金の借入
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市 北区	30	建設資材	20 (-)	商品の販売等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱クワザワ工業の主要な損益情報等	売上高	10,598百万円
	経常利益	534百万円
	当期純利益	348百万円
	純資産額	2,718百万円
	総資産額	6,548百万円

- 6 ㈱ネストエージェンシーは、平成28年6月1日付で㈱クワザワエージェンシーに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	400
建設工事	318
資材運送	282
その他	22
全社(共通)	53
合計	1,075

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
456	43.0	11.0	4,827

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	284
建設工事	119
資材運送	-
その他	-
全社(共通)	53
合計	456

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ建設資材において37人、建設工事において19人、全社(共通)において8人従業員数が増加しておりますが、主として平成28年4月1日付で当社が連結子会社である株式会社建材社を合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展等を主因に、景気は緩やかに持ち直しました。

個人消費は実質賃金の伸び悩みに伴い回復力が鈍いものの、世界経済の回復により輸出が増加し、企業収益の向上を背景に設備投資が持ち直し、わが国経済は緩やかに回復しました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、貸家が相続増税の節税対策により大幅な着工増が続き、持家も住宅ローン金利の低水準を背景に安定的に推移したことから、住宅投資は堅調に推移しました。

一方、公共投資は補正予算の成立から執行までのタイムラグで進捗が遅れ、設備投資も人手不足に対応した合理化投資が下支えしたものの緩やかな回復にとどまり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

また、M & Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組み立て事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催したほか、不動産・住宅情報サイト「HOME'S（平成29年4月1日付でLIFULL HOME'Sに名称変更）」を運営する株式会社ネクスト（平成29年4月1日付で株式会社LIFULLに名称変更）と合弁会社「株式会社Li full Remodel（平成29年4月1日付で株式会社LIFULL Remodelに名称変更）」を設立するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めました。

さらにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）への取り組みを強化し、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高893億38百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は11億22百万円（同2.3%減）、経常利益は13億9百万円（同2.1%増）、連結子会社が加入する「北海道石油業厚生年金基金」が解散認可申請を行い受理されたことに伴う特別損失を2億1百万円計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は5億31百万円（同26.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は570億77百万円（前年同期比7.5%増）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は7億5百万円（同9.6%減）となりました。

建設工事

大型物件の完工などから売上高は282億65百万円（同3.5%増）となりましたが、セグメント利益は9億77百万円（同3.3%減）となりました。

資材運送

売上高は35億79百万円（同15.5%増）、セグメント利益は1億79百万円（同84.4%増）となりました。

その他

売上高は4億15百万円（同2.8%減）、セグメント利益は1億34百万円（同6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億65百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億64百万円となり、前連結会計年度と比べ29億57百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億28百万円となり、前連結会計年度と比べ9億37百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億28百万円となり、前連結会計年度と比べ4億21百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設資材	-	-	-	-
建設工事	29,043	107.6	8,264	110.4
資材運送	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	29,043	107.6	8,264	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
建設資材	57,077	107.5
建設工事	28,265	103.5
資材運送	3,579	115.5
その他	415	97.2
合計	89,338	106.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取り組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く環境は、トランプ政権の政策不透明感、欧州の政治リスク、2017年に入ってから為替市場が調整局面入りしたことから、わが国経済の慎重姿勢は継続するものと思われま。今後の事業環境につきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどの都市圏における公共投資や民間投資の増大により、今後も商業施設の建設や都心の再開発等の需要拡大が見込まれるものの、建設労働者の不足感が強い中で建設労務費の高騰が続いたことから、厳しい経営環境で推移するものと考えております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題および経営戦略等

当社グループが将来を見据えた安定的かつ持続的な成長を実現していくためには、以下の事項への対応を図ることが重要と認識しており、当社グループではこれらに対処すべく様々な施策を講じております。

(経営戦略)

当社グループにおいて今後の安定的な収益基盤を構築するため、以下のような新たな取り組みを開始しております。

本州市場における事業強化

当社グループは、創業より北海道を基盤とした事業展開をしてきましたが、近年では支店・営業所の新設や関東地域に事業拠点を有する企業のM & Aを行う等、本州各地における事業基盤の拡大に注力して参りました。

名古屋営業所の開設を足掛かりとして、東海・北陸地方における取引先数の増加と事業領域の拡大をスタートすることにより、関東・東海・関西地方の拠点を整備することができ、更なる事業基盤の強化が可能となります。

また、平成28年4月に栃木県を営業基盤とする原木屋セーフティステップ株式会社を買収し、多くの建設現場で必要とされる足場の仮設資材リース事業を新たな収益基盤の一つに加えしました。現在は茨城県内への供給体制も確立し、同地区における新規顧客開拓による収益基盤の拡大を目指しております。

リフォーム事業の強化

リフォーム市場への新たな取り組みとして、平成28年11月に大手の住宅・不動産ポータルサイト会社の株式会社ネクスト(現「株式会社LIFULL」)と合併会社「株式会社Lifull Remodel」(現「株式会社LIFULL Remodel」)を設立し、インターネットによる集客力を利用したリフォーム受注を開始しました。現在は、小規模なリフォーム受注が多数ですが、今後は、リノベーションや空家対策等の大規模リフォームの受注獲得も視野に入れております。

建設就労者や運転手の確保

建設業界の就労者が今後減少していくと予想されている中、職人不足等による受注機会の喪失を最小限とするために、工事施工体制の整備と強化をグループ会社全体の課題として認識し推し進めております。当社では、平成25年11月より職方育成支援制度を創設し、職人確保の体制構築に努めております。

(投資戦略)

当社グループにおいて安定的な収益基盤の多様化と合理化を実現するために、以下の方針に基づき投資を実施しております。

M & Aに関する投資につきましては、当社グループの建設関連事業であり、シナジー効果が見込まれるものを対象としております。

需要喚起の為に実施する展示会等への投資につきましては、業績に寄与するような内容、方法、時期、費用対効果等を十分に検討した上で決定しております。また、取引先等との協同による展示会開催につきましても、同様な検討を行い実施しております。

(合理化の推進)

当社グループにおけるコストの見直し・削減につきましては、現在、老朽化が進んでいた本社ビルの建替えにより一部のグループ会社を集約することで従来以上に効率の良いグループ運営の実現を目指しております。これは平成29年度末からの実施を予定しております。

(5) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命とし、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境について

当社グループの事業は、主に建設工事等に関連する事業領域において展開しており、国内における民間設備投資や住宅着工、公共工事等の動向に影響を受けております。

今後において、景気や税制・金利・不動産市況等の動向等により民間設備投資や新設住宅着工の減少が生じた場合、また、国や地方公共団体における公共工事の削減等が生じた場合には、これら建設需要の減少等により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定地域への集中について

当社グループの事業は、北海道地域を中心に事業展開しており、現状では北海道内における売上高の連結売上高全体に占める割合は約8割であり、当該地域への依存度が高くなっております。

このため、当社グループの事業は、北海道内固有の経済環境や建設需要等の動向に影響を受けております。当社グループは、これらの地域集中リスク等を低減させるため、北海道内における事業基盤強化に加えて、北海道地域外における事業展開の強化を推進しておりますが、当面は当該依存が継続することが想定され、これらの動向により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動等について

当社グループの事業は、主に建設工事等に関連する事業領域において展開しており、その事業の性質上、それらを取り巻く経済環境や建設需要などの季節変動等による影響を受けております。また、当社グループでは、工事等の大型案件を受注した際には進捗管理の徹底に努めておりますが、工事の遅延等により当初予定から案件の進捗が遅れる場合に、当該売上高等の計上が当初予定時期の翌月や翌期に後倒しになるいわゆる月ずれ、期ずれが発生し、これらの動向により当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 建設資材について

当社グループは、建設資材では、建設資材等の仕入価格に適正なマージンを加味した販売価格を設定しております。また、建設工事においては、建設資材等の原材料コストを考慮して適正利潤の維持に努めております。建設資材価格が需要動向等により著しく変動した場合または仕入価格等の変動に対する販売価格への転嫁が困難となる場合には、当社グループの事業活動に直接または間接的な影響が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注企業の確保について

当社グループの建設工事および資材運送においては、外注先として工事施工業者や運送業者等を活用しております。今後において、外注先の確保に支障が生じた場合、当社グループの事業活動の制約要因となる可能性があるほか、外注コストの上昇が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵の発生および訴訟等について

当社グループは、関連法令に基づき品質管理体制を構築し業務を運営しておりますが、当社グループの工事業務における設計・施工不良等を起因とした重大な瑕疵が発生した場合、その責任を問われ、補修・補償等に係る負担が生じ、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動に関連して、予期せぬトラブル・問題が生じた場合には、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。偶発的に発生する訴訟やクレーム等が発生する可能性があり、これらの訴訟内容や損害賠償額およびその進展または結果によっては、当社グループの経営成績および財政状態ならびに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対する信用リスクについて

当社グループの主要な販売先は、国内の建材販売店、工務店および建築関連業者であります。当社グループは、取引先の経営状況に応じた与信枠設定および継続的な経営状態の把握により売上債権に係る信用リスクのコントロールに努めております。しかしながら、係る努力にもかかわらず、外部環境の急激な変化や取引先における業績や資金繰りの悪化等により売上債権に係る貸倒れ等が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(8) 企業買収等について

当社グループは、北海道内の事業基盤強化および北海道外の事業展開を推進するために、M & Aやアライアンス、事業所の再構築等を行っております。

これらを実施する際には、対象企業や対象地域の財務内容や契約内容の精査やマーケット調査等、可能な限りの事前調査を行ってリスクの低減に努めております。しかしながら、これら施策については、将来における不確実性もあり、実施時に想定出来なかった事業計画の遅延や収益性の低下、未認識リスクの顕現等が生じる可能性やグループにおけるシナジー効果が十分に発揮されない等の可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保および育成について

当社グループは、今後の業容拡大および取引先ニーズの多様化等に対応するため必要な人材の確保と育成に努めていく方針であります。しかしながら、必要な人材確保が進捗しなかった場合や、既存の人材が社外に流出した場合は、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、事業の遂行にあたって個人情報を有しております。当社グループは、「プライバシーポリシー」を定めるとともに、社内規程およびマニュアルの策定およびシステム対応の強化等を図り、また、従業員に対する継続的な教育研修の実施等を行うことにより、個人情報漏えいの防止および情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、当社グループの保有する個人情報について、当社グループの役職員の故意または過失による外部漏えいや第三者による不正取得および不正利用等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的信用の低下等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業活動においては、主として倉庫業法、建設業法、いわゆる廃棄物処理法、宅地建物取引業法およびその他の関連法令等の各種法規制を受けております。また、法令等に基づき、各事業運営等に係る許認可等を取得しており、その主な内容は以下のとおりであります。

当社グループは、法令遵守のためのコンプライアンス体制強化を推進しており、現時点において、各許認可に係る取消または欠格事由に該当する事実等は無いものと認識しております。

しかしながら、今後において、違反その他事由によりこれら許認可の停止または取消を含む法的処分が発生した場合、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を受ける可能性があります。また、法規制の見直しや新たな制定等により規制強化が生じた場合にも同様に影響を受ける可能性があります。

許認可の名称	法律名	監督省庁等	対象企業	有効期限
倉庫業[登録]	倉庫業法	国土交通省	当社 山光運輸(株) (株)サツイチ	期間の定めなし
一般建設業[許可]	建設業法	国土交通省	当社 北翔建材(株) (株)光和 他9社	許可取得から5年間
特定建設業[許可]	建設業法	国土交通省	当社 (株)クワザワ工業 (株)住まいのクワザワ	許可取得から5年間
産業廃棄物収集運搬業[許可]	廃棄物の処理および 清掃に関する法律	北海道	札幌アサノ運輸(株) 山光運輸(株) (株)サツイチ	許可取得から5年間
宅地建物取引業者[免許]	宅地建物取引業法	北海道	当社 (株)住まいのクワザワ	免許取得から5年間

当社および平成29年3月期末の連結子会社について記載しております。

許認可の名称(順同上)	取消事由
倉庫業[登録]	法人もしくは、その役員が不法行為で処せられた場合、登録・認可条件に違反した場合、営業に関し不正な行為をした場合等は営業の停止又は登録の取消(倉庫業法第21条)
一般建設業[許可]	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条)、不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)
特定建設業[許可]	同上
産業廃棄物収集運搬業[許可]	禁錮以上の刑に処せられた後5年未満の場合、暴力団対策法の規定に違反し刑に処せられた場合、不正の手段により許可を受けた場合は、許可の取消(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の四) この法律若しくはこの法律に基づく処分に違反する行為をした場合、又は他人に対して違反行為を要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは違反行為を助けた場合は、一定期間事業の全部または一部の停止(同法律第7条の三)
宅地建物取引業者[免許]	法人の役員または政令で定める使用人が暴力団員等に該当する場合、不正の手段により免許を受けた場合は、免許の取消(宅地建物取引業法第66条)、業務に関し関係者に損害を与えた場合、取引の公正を害する行為をした場合、この法律に基づく処分・指示に従わない場合は、全部または一部の業務停止(同法第65条)

(12)自然災害等について

大規模の地震または火災等の災害が発生した場合、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)減損リスクについて

当社グループは、保有する固定資産およびリース資産に対して減損会計基準に基づき適切な減損処理を実施しております。しかしながら、保有する固定資産およびリース資産の価値が著しく低下した場合には追加の減損処理が必要となり、このような場合には当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14)退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比20億93百万円増加して386億23百万円（前年同期比105.7%）となりました。流動資産は同9億47百万円増加の294億19百万円（同103.3%）、固定資産は同11億45百万円増加の92億3百万円（同114.2%）となりました。

流動資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同2億円増加の56億33百万円（同103.7%）となりました。この増加の主なものは、建設仮勘定の増加によるものであります。

無形固定資産は、同6億67百万円増加の7億40百万円（同1,012.8%）となりました。この増加の主なものは、のれんの増加によるものであります。

投資その他の資産は、同2億77百万円増加の28億29百万円（同110.9%）となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比15億40百万円増加して265億85百万円（同106.2%）となりました。流動負債は、同5億14百万円減少して223億69百万円（同97.8%）、固定負債は同20億55百万円増加して42億16百万円（同195.1%）となりました。

流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比5億52百万円増加して120億37百万円（同104.8%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から30.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ13億65百万円増加し、当連結会計年度末には67億27百万円（前年同期比125.5%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は20億64百万円となりました。

前連結会計年度に比べ29億57百万円の増加となった主な要因は、仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は10億28百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億37百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出の増加や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は3億28百万円となりました。

前連結会計年度に比べ4億21百万円の増加となった主な要因は、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して6.5%増加の893億38百万円となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して6.5%増加の808億90百万円、販売費及び一般管理費は7.4%増加の73億25百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して2.3%減少の11億22百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して19.1%増加の2億99百万円となりました。この主な要因は保険解約返戻金の増加によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して4.4%減少の1億12百万円となりました。この主な要因は支払利息の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して2.1%増加の13億9百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して130.7%増加の51百万円となりました。この主な要因は投資有価証券売却益の増加によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して198.5%増加の3億83百万円となりました。この主な要因は厚生年金基金解散損失引当金繰入額によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して16.9%減少の9億77百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して1.7%減少の4億41百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は4億44百万円、法人税等調整額は2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して26.9%減少の5億31百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社の2社を新たに連結子会社を含めたことにより固定資産は建設資材で1億8百万円増加しました。新規連結に伴う増加を除いた設備投資としましては、セグメント間消去後のグループ全体で6億31百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資にはリース資産を含めた有形固定資産および無形固定資産への投資を記載しております。

(1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、生コンプラント改造等を中心として総額26百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事

当連結会計年度の主な設備投資は、会計システムの入替を中心として総額33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資材運送

当連結会計年度の主な設備投資は、倉庫建設を中心として総額4億53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社建設等を中心として総額6億92百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	[5] 345	3	[4] 1,530 (390,202)	397	4	2,284	216
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[6] 25	-	35 (2,768)	-	0	60	16
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	48	-	76 (6,061)	-	1	126	32
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	-	-	-	-	0	-	9
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	9	-	17 (2,409)	-	0	27	15
旭川支店 (北海道旭川市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	25	0	[0] 89 (7,605)	-	0	115	26
稚内支店 (北海道稚内市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	68	0	18 (7,282)	-	0	87	13
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[22] 3	-	[0] -	-	0	3	25
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[15] -	-	[0] -	-	0	-	21
千葉事業所 (千葉市若葉区他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[2] 41	-	[0] 67 (1,655)	-	0	109	38
茨城支店 (茨城県つくば市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[19] 2	-	[0] 40 (1,884)	-	0	42	18
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	0	-	-	-	0	0	13
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[8] 0	-	-	-	0	0	14

(注) 1 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 本社他の中には、連結会社以外への貸与中の土地671百万円(11,357 m^2)、建物167百万円を含んでおります。

4 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	27	-	150 (1,607)	11	0	190	89
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 厚別区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[9] -	[1] -	[32] 5 5 (227)	-	[4] 0	5	69
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[4] 0	-	[1] - (34,687)	-	[0] -	0	9
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所 工場	0	0	-	-	0	0	13
(株)クワザワ エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所 店舗	[2] 1	0	-	-	[0] 0	1	11
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 厚別区)	建設工事	事務所	[1] 6	-	-	2	[0] -	8	17
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事	事務所	19	[0] 0	[1] 90 (1,647)	-	[0] -	109	24
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[0] 6 67	[3] 0	18 293 (10,359)	-	[0] 0	361	31
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	11	1	100 (3,622)	-	[1] 0	113	11
和寒 コンクリート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	4	8	15 (28,541)	-	0	28	9
(株)ニッケー	本社 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材 その他	事務所 工場	1 94	26	14 117 (42,044)	402	0	641	13
(株)サツイチ	本社他 (札幌市 北区他)	資材運送	事務所	28	5	61 128 (19,426)	-	3	164	85
原木屋産業(株)	本社他 (栃木県 栃木市他)	建設資材	事務所	[0] 38	5	[1] 22 (1,815)	-	[0] 0	67	20
原木屋セーフ ティーステップ(株)	本社 (栃木県 栃木市)	建設資材	事務所	[6] 12	10	[3] -	3	1	28	21

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所 倉庫 車両	[0] 2 21	[122] 27	63 132 (10,718)	-	[0] 1 0	180	159
札幌アサノ運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所 車両	[0] 6	0	[0] 16 73 (5,213)	-	[0] 0	80	38

- (注) 1 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。
2 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等および建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)クワザワ 本社	札幌市 白石区	全社 その他	本社ビル	1,770	606	自己資金 および 借入金	平成29年4月	平成30年2月
(株)サツイチ 札幌流通セン ター支店	札幌市 白石区	資材運送	倉庫	868	295	自己資金 および 借入金	平成29年3月	平成29年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	8,347,248	8,347,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417	-	318

(注) 株式配当 1:0.04

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	2	73	3	6	1,632	1,727	-
所有株式数 (単元)	-	12,094	11	39,490	440	15	31,292	83,342	13,048
所有株式数の割合 (%)	-	14.51	0.01	47.38	0.53	0.02	37.55	100.00	-

(注) 1 自己株式400,790株は、「個人その他」に4,007単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.55
桑澤 嘉英	札幌市中央区	248	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	201	2.41
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	170	2.04
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	169	2.03
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	162	1.94
計	-	3,849	46.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式400千株(4.80%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 24,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,909,200	79,092	-
単元未満株式	普通株式 13,048	-	-
発行済株式総数	8,347,248	-	-
総株主の議決権	-	79,092	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株および相互保有株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条7丁目 1-1	400,700	-	400,700	4.80
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	4,300	24,300	0.29
計	-	420,700	4,300	425,000	5.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月12日~平成29年5月18日)	180,000	127,080,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	149,000	95,509,000
提出日現在の未行使割合(%)	17.22	24.84

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月15日)	330,000	232,980,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	276,200	172,348,800
提出日現在の未行使割合(%)	16.30	26.02

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	223	99,186
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	400,790	-	825,990	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	79	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	404	466	622	537	706
最低(円)	274	343	422	412	410

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	550	634	630	632	700	706
最低(円)	510	534	595	605	605	629

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 昭和56年7月 昭和59年2月 昭和60年5月 昭和62年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 当社入社 札幌建材支店長 取締役札幌建材支店長 常務取締役営業三部長 専務取締役東京本部副本部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	248
取締役副社長	-	木谷 三夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 札幌営業一部長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長 取締役北海道本部長 常務取締役北海道本部長 常務取締役営業統括本部長兼北海道本部長 専務取締役営業統括本部長兼北海道本部長 取締役専務執行役員営業統括本部長兼北海道本部長 取締役副社長(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員管理本部長兼経営相談室長	三田 久郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 平成15年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年10月 平成28年6月	当社入社 内部監査室長 取締役経理部長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼経営相談室長 取締役専務執行役員管理本部長兼経営相談室長(現任)	(注)3	8
取締役	専務執行役員営業統括本部長兼東京本部長	小玉 明彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 札幌営業三部次長 札幌営業三部長 北海道本部副本部長 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 取締役東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 取締役東京本部長 常務取締役東京本部長 常務取締役東京本部長兼営業統括本部副本部長 取締役常務執行役員東京本部長兼営業統括本部副本部長 取締役専務執行役員営業統括本部長兼東京本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員管理本部副本部長	佐藤 喜美夫	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成18年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北洋銀行入行 当社入社 審査部長兼経営相談室長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長 取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長 取締役常務執行役員管理本部副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	-	芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入行 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	-	山下 信行	昭和15年4月22日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年5月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入行 同社北海道本部札幌支店長 株式会社東管札幌支店長 札幌東管サービス株式会社代表取締役社長 北海道交通株式会社常務取締役 株式会社百景園代表取締役社長 同社取締役顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役	-	佐藤 博志	昭和23年11月17日生	昭和47年4月 昭和63年4月 平成4年10月 平成7年2月 平成12年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成26年10月 平成29年6月	株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社北海道銀行本店営業部入行 同行澄川支店長 同行八戸支店長 同行薄野支店長 岩田建設株式会社(現、岩田地崎建設株式会社)入行 同社執行役員経営企画室長 太田・小幡綜合法律事務所入所企業支援部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	坂井 邦與	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 平成15年3月 平成22年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 経理部次長 経理部長 管理本部担当部長 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーシステムズ代 表取締役社長(現任) 北第百通信電気株式会社取締役会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	杉森 一博	昭和45年11月3日生	平成5年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成19年2月 平成23年6月 平成28年6月 平成28年6月	小野田セメント株式会社(現、太平 洋セメント株式会社)入社 同社経理部 同社グループ経営推進部 同社熊谷工場業務部 同社関東支店業務部 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	山本 賢正	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成5年10月 平成14年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成26年3月 平成29年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東 京海上日動火災保険株式会社)入社 Tokio Marine Europe Insurance Limited パリ支店長 東京海上火災保険株式会社(現、東 京海上日動火災保険株式会社)札幌 支店長 同社東北コンプライアンス・オフィ サー 同社内部監査部・主任監査役 同社定年退職 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							292

- (注) 1 取締役 山下信行、佐藤博志の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤裕康、杉森一博、山本賢正の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定および業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化し、経営機能と執行機能の双方を強化することにより経営の合理化および効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員ほか専任の執行役員は7名で、常務執行役員経営企画部長 藤川俊明、常務執行役員北海道本部長 福本剛、常務執行役員北海道本部副本部長兼グリーンヴィラ開発部長 熊谷隆弘、常務執行役員東京本部副本部長兼業務部長 土屋浩樹、執行役員管理本部副本部長 吉津修二、執行役員営業統括本部副本部長兼新社屋準備室長 蛸子恭、執行役員東京本部副本部長兼東北統括部長 千葉一男で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念等の徹底と、コンプライアンスに基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役会設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名(提出日現在、社外取締役2名を含む8名)で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定例的に開催する他、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

また、執行役員制度を導入し、業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営の意思決定の迅速化を図ると共に業務執行の効率化を図り、経営機能と執行機能の充実を期しております。

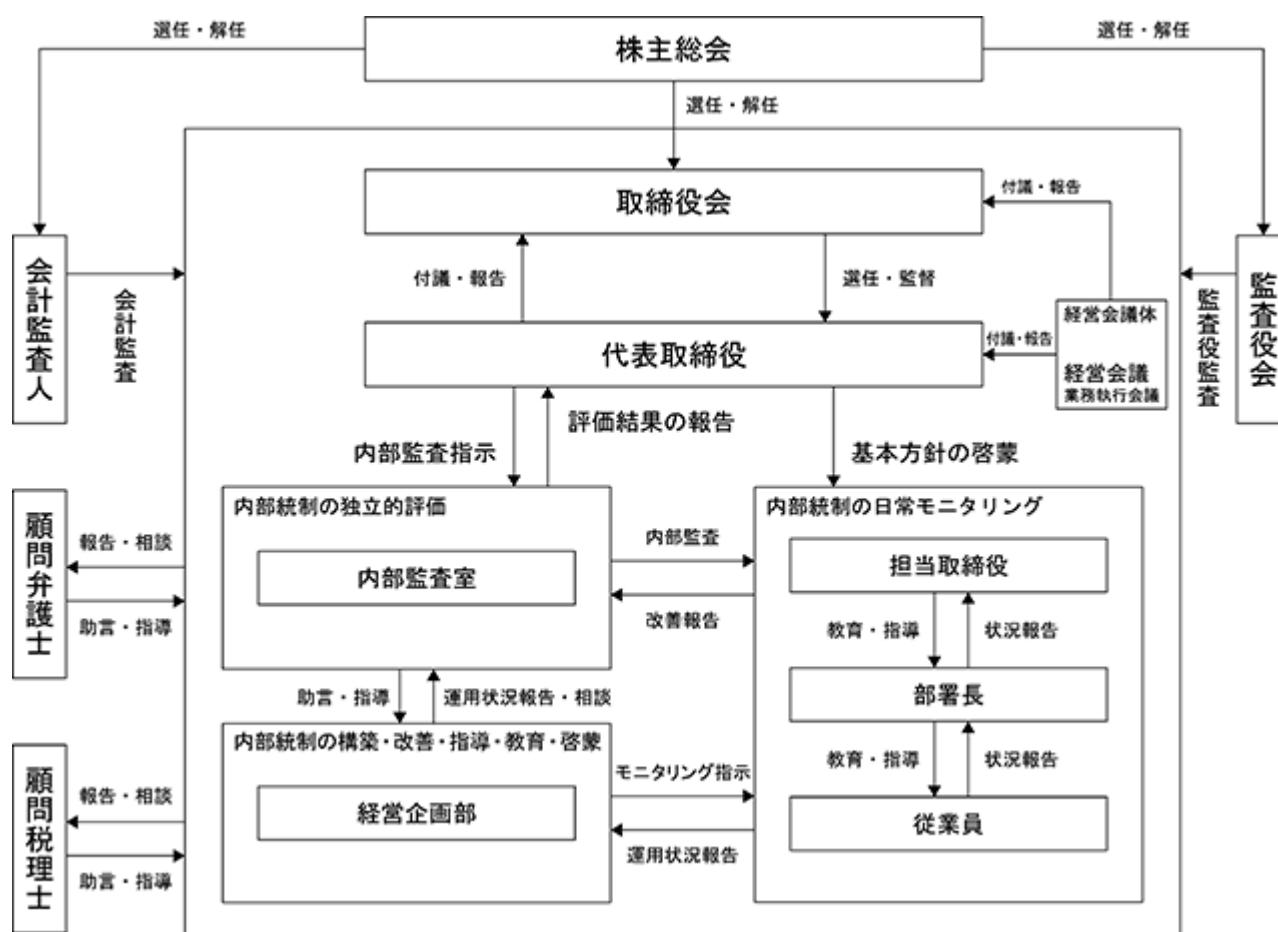
なお、グループ会社の経営状況等については、グループ会社の取締役を兼務している当社取締役等より逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、経営会議を月に1回以上、業務執行会議を2ヵ月に1回以上、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の報告、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われております。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名(提出日現在、社外監査役3名を含む4名)で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査役会規則に基づき、原則毎月1回開催する他、必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部8名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室3名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当社の内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善に取り組んでおります。また、当連結会計年度における運用状況等については、重大な欠陥や不備はなく、有効であることを取締役会において確認しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社グループのコンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適性かつ効率的に遂行するとともに、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令等の遵守」および「資産の保全」を目的として、グループ全体の内部統制の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努めております。

(1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等を定め、子会社が重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合は、遅滞なく当社へ報告する旨定めております。

子会社は、関係会社管理規程に定める承認事項および報告事項に関して当社に報告し、企業集団全体に関する会議にも参加します。

(2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理基本方針およびリスク管理規程等を定め、グループ内リスク管理体制強化のためにリスク管理委員会を設置し、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、その有効性を高めております。

子会社は、会社の財務状況の把握に努め、取締役会や月例会議等において損益状況を報告し、損失に影響を与える重要事実が発見された場合は、速やかに当社に報告します。

(3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社が効率的な業務執行を行うために必要な支援を行うとともに、事業運営に関する重要事項について経営企画部が事務局となり情報交換および適切な指導を行います。

子会社は、業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要な場合は当社より助言を得ます。また、内部統制が有効に機能するようITシステムに関する整備を推進します。

(4) 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社は、コンプライアンス規程および倫理規程等を定めるとともに、コンプライアンス管理責任者を配置し、業務の適正の確保に努めます。

子会社の取締役等および使用人のコンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとります。

内部監査室長は、内部監査規程に基づき子会社を定期的に監査し、その結果を社長に報告します。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がなかったときに限られます。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ) 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ) 受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、内部統制システムに関する基本方針、内部監査規程および年度監査計画に基づき監査を実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに取締役・監査役に監査結果を報告しております。あわせて、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人から定期的に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等をするなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換の場を設置し、監査所見や関連情報について意見交換をしております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は2名で、山下信行は、株式会社百景園の取締役顧問で、同社は当社と取引関係はありません。非常勤であります。会社経営者としての経歴またその経験を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。佐藤博志は、太田・小幡総合法律事務所の企業支援部長で、同所は当社と取引関係はありません。非常勤であります。金融業界および法律業界の経歴またその経験を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。

監査役4名のうち3名を非常勤の社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長および株式会社ケーデーシステムズの代表取締役社長で、同社は当社と取引関係はありません。北第百通信電気株式会社および株式会社ケーデーシステムズでの経歴および同社役員として企業経営および財務会計への造詣が深く、適切な監査を実施していただけるものと判断し、選任しております。杉森一博は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であり、当社と商品販売などの取引がありますが、いずれの取引も当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。山本賢正は、長年にわたり監査業務に従事し、企業内部監査への造詣が深く、適切な監査を実施していただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券会員制法人札幌証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 745百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	39,106	137	取引関係の維持
太平洋セメント(株)	399,200	103	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	31	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	22,563	29	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	21	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	15	取引関係の維持
大東建託(株)	939	15	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	13	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	8	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	7	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	6	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	5	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	4	取引関係の維持
住友不動産(株)	1,000	3	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,700	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	2	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	39,106	164	取引関係の維持
太平洋セメント(株)	401,950	149	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	46	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	23,061	38	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	12,056	34	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	160,024	29	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	26	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,996	19	主要取引金融機関として取引関係の維持
大東建託(株)	1,028	15	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	12	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,450	11	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	4,522	9	取引関係の維持
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	9	取引関係の維持
高島(株)	36,000	7	取引関係の維持
大建工業(株)	3,355	6	取引関係の維持
第一生命ホールディングス(株)	1,700	3	取引関係の維持
住友不動産(株)	1,000	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	2	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,200	0	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持
イオン北海道(株)	200	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 板垣 博靖 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	0	32	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413	6,778
受取手形及び売掛金	18,329	18,566
リース投資資産	5	3
商品及び製品	465	446
販売用不動産	1,592	1,293
未成工事支出金	2,266	1,825
原材料及び貯蔵品	25	28
繰延税金資産	224	171
その他	190	339
貸倒引当金	40	35
流動資産合計	28,472	29,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,727	2 3,487
減価償却累計額	2,710	2,582
建物及び構築物(純額)	1,017	904
機械装置及び運搬具	1,501	1,479
減価償却累計額	1,421	1,391
機械装置及び運搬具(純額)	80	87
土地	2 3,386	2 3,340
リース資産	1,071	1,033
減価償却累計額	174	249
リース資産(純額)	896	783
建設仮勘定	-	474
その他	229	170
減価償却累計額	177	127
その他(純額)	52	42
有形固定資産合計	5,433	5,633
無形固定資産		
のれん	-	591
リース資産	9	-
その他	63	149
無形固定資産合計	73	740
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,114	1, 2 1,319
長期貸付金	214	158
繰延税金資産	18	84
退職給付に係る資産	148	143
その他	1,226	1,275
貸倒引当金	169	151
投資その他の資産合計	2,551	2,829
固定資産合計	8,058	9,203
資産合計	36,530	38,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,751	2 13,639
電子記録債務	178	2 4,274
短期借入金	2 2,404	1,060
1年内返済予定の長期借入金	2 502	480
リース債務	268	196
未払法人税等	238	245
賞与引当金	178	194
役員賞与引当金	29	33
完成工事補償引当金	26	27
厚生年金基金解散損失引当金	165	-
その他	2,141	2,218
流動負債合計	22,884	22,369
固定負債		
長期借入金	2 230	2,285
リース債務	583	394
繰延税金負債	565	558
退職給付に係る負債	90	79
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	-	219
その他	686	675
固定負債合計	2,160	4,216
負債合計	25,045	26,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	11,163
自己株式	178	178
株主資本合計	11,277	11,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	249
退職給付に係る調整累計額	84	71
その他の包括利益累計額合計	81	177
非支配株主持分	126	131
純資産合計	11,485	12,037
負債純資産合計	36,530	38,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,906	89,338
売上原価	75,940	80,890
売上総利益	7,966	8,448
販売費及び一般管理費	1 6,817	1 7,325
営業利益	1,148	1,122
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	28	35
保険解約返戻金	17	74
持分法による投資利益	9	14
保証債務取崩額	2	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	19
貸倒引当金戻入額	13	-
雑収入	131	110
営業外収益合計	251	299
営業外費用		
支払利息	82	78
債権売却損	23	21
保証債務費用	0	0
雑損失	11	11
営業外費用合計	117	112
経常利益	1,282	1,309
特別利益		
固定資産売却益	2 21	2 23
投資有価証券売却益	0	27
特別利益合計	22	51
特別損失		
固定資産売却損	3 25	-
固定資産除却損	4 2	4 55
減損損失	5 101	5 126
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	201
その他	-	0
特別損失合計	128	383
税金等調整前当期純利益	1,176	977
法人税、住民税及び事業税	399	444
法人税等調整額	49	2
法人税等合計	449	441
当期純利益	727	535
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	726	531

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	727	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	84
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	1 68	1 96
包括利益	658	632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657	627
非支配株主に係る包括利益	1	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,067	55	10,756
当期変動額					
剰余金の配当			81		81
親会社株主に帰属する 当期純利益			726		726
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	644	123	520
当期末残高	417	327	10,711	178	11,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	238	88	150	125	11,032
当期変動額					
剰余金の配当					81
親会社株主に帰属する 当期純利益					726
自己株式の取得					123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73	4	68	1	67
当期変動額合計	73	4	68	1	453
当期末残高	165	84	81	126	11,485

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,711	178	11,277
当期変動額					
剰余金の配当			79		79
親会社株主に帰属する 当期純利益			531		531
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451	0	451
当期末残高	417	327	11,163	178	11,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165	84	81	126	11,485
当期変動額					
剰余金の配当					79
親会社株主に帰属する 当期純利益					531
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83	12	96	4	101
当期変動額合計	83	12	96	4	552
当期末残高	249	71	177	131	12,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176	977
減価償却費	320	324
減損損失	101	126
のれん償却額	-	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	28
受取利息及び受取配当金	76	79
支払利息	106	100
持分法による投資損益(は益)	9	14
有形固定資産除売却損益(は益)	5	31
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	27
その他の営業外損益(は益)	1	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	22
賞与引当金の増減額(は減少)	15	10
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	4
未成工事受入金の増減額(は減少)	120	224
売上債権の増減額(は増加)	316	372
たな卸資産の増減額(は増加)	241	765
その他の資産の増減額(は増加)	354	152
仕入債務の増減額(は減少)	2,020	39
未払又は未収消費税等の増減額	1	24
その他の負債の増減額(は減少)	83	98
小計	629	2,518
利息及び配当金の受取額	76	79
利息の支払額	102	100
法人税等の支払額	238	433
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	892	2,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	46
定期預金の払戻による収入	51	126
固定資産の取得による支出	168	619
固定資産の売却による収入	26	24
固定資産の除却による支出	2	53
投資有価証券の取得による支出	7	22
投資有価証券の売却による収入	2	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 534
貸付けによる支出	171	182
貸付金の回収による収入	229	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	874	1,354
長期借入れによる収入	-	2,625
長期借入金の返済による支出	502	593
自己株式の取得による支出	123	0
配当金の支払額	81	79
リース債務の返済による支出	259	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,077	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,434	5,362
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,362	1 6,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)クワザワ工業

(株)住まいのクワザワ

丸三商事(株)

連結子会社であった(株)建材社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、原木屋産業(株)と原木屋セーフティーステップ(株)の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)クワザワエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において新たに連結子会社となった原木屋産業(株)と原木屋セーフティーステップ(株)は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は原木屋産業(株)が10ヵ月、原木屋セーフティーステップ(株)が11ヵ月となっております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金および販売用不動産については個別法、その他の商品については主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事
工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた16,930百万円は、「支払手形及び買掛金」16,751百万円、「電子記録債務」178百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました148百万円は、「保険解約返戻金」17百万円、「雑収入」131百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	317百万円	325百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	314百万円	39百万円
土地	981百万円	439百万円
投資有価証券	259百万円	300百万円
計	1,555百万円	778百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,386百万円	556百万円
電子記録債務	-百万円	420百万円
短期借入金	2,350百万円	-百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	666百万円	-百万円
計	4,402百万円	976百万円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	3,349百万円	3,471百万円
賞与引当金繰入額	171百万円	209百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	33百万円
退職給付費用	107百万円	130百万円
減価償却費	110百万円	113百万円
のれん償却額	- 百万円	104百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	23百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
土地	22百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
計	25百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
その他(電話加入権)	- 百万円	0百万円
計	2百万円	55百万円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
営業店舗	札幌市豊平区他	建物、土地等	84
事務所	札幌市北区	差入保証金	9
遊休	北海道石狩市他	土地	7
合計			101

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

連結子会社の営業店舗について、市場環境等の悪化により継続的な収益性の低下がみられ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84百万円）として特別損失に計上しております。

連結子会社の事務所について、合併による閉鎖に係る意思決定がなされたため、返還が見込まれない差入保証金を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。

また、時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	15
建物及び構築物	73
その他（工具、器具及び備品）	1
その他（ソフトウェア）	1
差入保証金	9

上記の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
営業店舗	北海道旭川市	土地	50
賃貸用不動産	札幌市中央区	建物等	68
遊休	北海道石狩市他	土地	8
合計			126

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

営業店舗につきましては継続的な収益性の低下が見られたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上しております。

また、賃貸用不動産につきましては解体予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額（百万円）
土地	58
建物及び構築物	68
その他（工具、器具及び備品）	0

営業店舗および遊休の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

賃貸用不動産の資産グループの回収可能価額は、解体予定のため使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	95百万円	141百万円
組替調整額	- 百万円	27百万円
税効果調整前	95百万円	114百万円
税効果額	22百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円	84百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15百万円	22百万円
組替調整額	25百万円	39百万円
税効果調整前	9百万円	17百万円
税効果額	5百万円	4百万円
退職給付に係る調整額	4百万円	12百万円
その他の包括利益合計	68百万円	96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	-	-	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,075	241,693	-	406,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年7月14日の取締役会決議による自己株式の取得	241,500株
相互保有株式の増加	80株
単元未満株式の買取りによる増加	113株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,347,248	-	-	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	406,768	299	-	407,067

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

相互保有株式の増加	76株
単元未満株式の買取りによる増加	223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,413百万円	6,778百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51百万円	51百万円
現金及び現金同等物	5,362百万円	6,727百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	原木屋産業(株)	原木屋セーフティー ステップ(株)
流動資産	1,059百万円	267百万円
固定資産	172百万円	67百万円
のれん	538百万円	157百万円
流動負債	939百万円	187百万円
固定負債	6百万円	5百万円
株式の取得価額	824百万円	298百万円
現金及び現金同等物	525百万円	63百万円
差引：取得のための支出	298百万円	235百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ460百万円および524百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具および工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内	261	286
一年超	504	572
合計	765	858

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一年以内	48	40
一年超	74	44
合計	122	84

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,413	5,413	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,329	18,329	-
(3) 投資有価証券	539	539	-
資産計	24,282	24,282	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,751	16,751	-
(2) 電子記録債務	178	178	-
(3) 短期借入金	2,404	2,404	-
(4) 長期借入金	733	731	1
負債計	20,067	20,065	1

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,778	6,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,566	18,566	-
(3) 投資有価証券	712	712	-
資産計	26,058	26,058	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,639	13,639	-
(2) 電子記録債務	4,274	4,274	-
(3) 短期借入金	1,060	1,060	-
(4) 長期借入金	2,765	2,755	9
負債計	21,739	21,729	9

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類した元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式	574	606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,329	-	-	-
合計	23,702	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,743	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,566	-	-	-
合計	25,310	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,404	-	-	-
長期借入金	502	230	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,060	-	-	-
長期借入金	480	1,050	1,235	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	457	198	258
小計	457	198	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	81	108	26
小計	81	108	26
合計	539	307	231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額574百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	592	235	356
小計	592	235	356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	120	143	23
小計	120	143	23
合計	712	378	333

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額606百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	27	0
合計	42	27	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社では、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度が、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度があり、個社毎に1つの制度あるいは複数の制度を組み合わせで設計しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	968	903
勤務費用	60	64
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	0	1
新規連結に伴う増加額	-	1
退職給付の支払額	135	108
退職給付債務の期末残高	903	866

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,044	978
期待運用収益	31	29
数理計算上の差異の発生額	15	23
事業主からの拠出額	49	52
退職給付の支払額	131	106
年金資産の期末残高	978	930

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	829	786
年金資産	978	930
	148	143
非積立型制度の退職給付債務	73	79
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	63
退職給付に係る負債	73	79
退職給付に係る資産	148	143
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75	63

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	60	64
利息費用	8	8
期待運用収益	31	29
数理計算上の差異の費用処理額	25	39
確定給付制度に係る退職給付費用	64	82

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	9	17

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	121	103

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	42.5%	47.6%
株式	31.2%	26.9%
現金及び預金	2.4%	2.1%
一般勘定	23.9%	23.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全額が企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度および企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度70百万円であります。なお、このうち複数事業主制度の厚生年金基金および企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	13,331	10,953
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	29,428	26,561
差引額	16,096	15,608

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 0.6%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

連結子会社1社が加入する「北海道石油業厚生年金基金」は、平成29年1月23日開催の代議員会において解散を決議いたしました。これに伴い、同基金より概算提示された納付すべき最低責任準備金の不足額について、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失引当金を219百万円計上しております。

連結子会社が加入する厚生年金基金のうち、「北海道トラック厚生年金基金」および「北海道自動車厚生年金基金」ならびに「全国卸商業団地厚生年金基金」については、厚生労働省の解散認可を得ているため、当連結会計年度における当該基金の制度全体の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	64百万円	78百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	21百万円	26百万円
退職給付に係る負債	31百万円	27百万円
未払役員退職慰労金	33百万円	32百万円
減損損失	243百万円	267百万円
貸倒引当金	53百万円	48百万円
繰越欠損金	166百万円	80百万円
販売用不動産	243百万円	243百万円
その他	253百万円	328百万円
繰延税金資産小計	1,111百万円	1,132百万円
評価性引当額	813百万円	803百万円
繰延税金資産合計	298百万円	328百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	62百万円	88百万円
グループ法人税制に基づく関係会社株式売 却益の税務上の繰延	137百万円	137百万円
土地評価差額	213百万円	220百万円
特別償却準備金	138百万円	114百万円
その他	68百万円	69百万円
繰延税金負債合計	620百万円	631百万円
繰延税金負債純額 ()	322百万円	302百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.6%
住民税均等割等	1.0%	1.1%
法人税等還付税額	3.5%	- %
評価性引当金の増減	1.9%	4.2%
子会社との税率差異	1.7%	3.7%
のれん償却額	- %	3.3%
子会社株式取得関連費用	- %	1.7%
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	45.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	原木屋産業(株)	原木屋セーフティーステップ(株)
事業内容	土木建築資材卸売・小売	仮設資材リース

企業結合を行った主な理由

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の展開を進めております。

原木屋産業(株)は、栃木県を主体とした関東圏への土木建築資材卸売・小売を、原木屋セーフティーステップ(株)も同地域に対する仮設資材リースを、営んでおります。

今回の株式取得により、当社グループは、広範な販売網および幅広い顧客層、経営陣をはじめとする有能な人的資源を獲得することとなり、双方ともに継続的な発展と成長が期待できます。

また、当社グループにおいて、事業領域の拡張による相乗効果が見込まれることから、お客様に対してよりよいサービスを提供できることとなります。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

被取得企業の名称	原木屋産業(株)	原木屋セーフティーステップ(株)
議決権比率	100%	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

原木屋産業(株)はみなし取得日を平成28年5月31日、原木屋セーフティーステップ(株)はみなし取得日を平成28年4月30日としており、当連結会計年度における会計期間は原木屋産業(株)が10ヵ月、原木屋セーフティーステップ(株)が11ヵ月となっております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

被取得企業の名称	原木屋産業(株)	原木屋セーフティーステップ(株)
取得の対価	(現金及び預金) 824百万円	(現金及び預金) 298百万円
取得原価	824百万円	298百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれんの金額

被取得企業の名称	原木屋産業(株)	原木屋セーフティーステップ(株)
のれん	538百万円	157百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

被取得企業の名称	原木屋産業(株)	原木屋セーフティーステップ(株)
流動資産	1,059百万円	267百万円
固定資産	172百万円	67百万円
資産合計	1,232百万円	334百万円
流動負債	939百万円	187百万円
固定負債	6百万円	5百万円
負債合計	946百万円	193百万円

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所(土地を含む)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は22百万円(特別損失に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は76百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,788百万円	1,711百万円
	期中増減額	76百万円	43百万円
	期末残高	1,711百万円	1,668百万円
期末時価		2,010百万円	2,102百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(4百万円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の売却(28百万円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、振替による増加(61百万円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の減損(68百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,072	27,306	3,099	83,478	427	83,906	-	83,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,711	465	518	2,695	51	2,747	2,747	-
計	54,783	27,772	3,618	86,174	479	86,654	2,747	83,906
セグメント利益	780	1,011	97	1,888	143	2,032	883	1,148
セグメント資産	18,026	14,161	3,078	35,265	2,568	37,834	1,304	36,530
その他の項目								
減価償却費	81	28	27	137	99	237	83	320
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	537	25	10	573	39	612	2	615

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 883百万円には、セグメント間消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,304百万円には、セグメント間消去 4,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額83百万円には、セグメント間消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 2百万円には、セグメント間消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,077	28,265	3,579	88,922	415	89,338	-	89,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	289	576	2,388	52	2,441	2,441	-
計	58,599	28,555	4,156	91,310	468	91,779	2,441	89,338
セグメント利益	705	977	179	1,862	134	1,997	874	1,122
セグメント資産	18,208	14,867	3,332	36,408	2,520	38,929	305	38,623
その他の項目								
減価償却費	108	17	25	150	97	248	76	324
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	135	33	453	622	0	622	117	740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 874百万円には、セグメント間消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 305百万円には、セグメント間消去 4,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,827百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額76百万円には、セグメント間消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額117百万円には、セグメント間消去 574百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額692百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失	9	84	-	93	-	7	101

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失	35	15	-	50	68	8	126

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
当期償却額	104	-	-	104	-	-	104
当期末残高	591	-	-	591	-	-	591

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有) 直接 18.3	商品の購入	建設資材の購入	3,202	支払手形 買掛金 差入保証金	328 197 231

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有) 直接 18.3	商品の購入	建設資材の購入	3,422	電子記録債務 買掛金 差入保証金	420 223 239

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接 23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	562	受取手形 売掛金	48 28

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有 直接 23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	562	受取手形 売掛金	55 74

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.51円	1,499.56円
1株当たり当期純利益金額	90.74円	66.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	726	531
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	726	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	7,940

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,485	12,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126	131
(うち非支配株主持分(百万円))	(126)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,358	11,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,940	7,940

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会ならびに、平成29年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下のとおりであります。

1. 平成29年5月10日付の取締役会決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| a 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| b 取得する株式の総数 | 180,000株(上限) |
| (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.27%) | |
| c 株式の取得価額の総額 | 127,080,000円(上限) |
| d 取得期間 | 平成29年5月12日～平成29年5月18日 |
| e 取得方法 | 札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け |

なお、平成29年5月12日に当社普通株式149,000株を95,509,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

2. 平成29年6月14日付の取締役会決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| a 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| b 取得する株式の総数 | 330,000株(上限) |
| (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.23%) | |
| c 株式の取得価額の総額 | 232,980,000円(上限) |
| d 取得日 | 平成29年6月15日 |
| e 取得方法 | 札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引による買付け |

なお、平成29年6月15日に当社普通株式276,200株を172,348,800円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,404	1,060	0.507	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502	480	0.698	-
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	179	120	1.283	-
簡便法	88	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	230	2,285	0.517	平成30年6月29日～ 平成38年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
原則法	120	-	-	-
簡便法	463	394	-	平成30年4月3日～ 平成36年7月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,989	4,416	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	270	260	260	260
リース債務				
原則法	-	-	-	-
簡便法	73	65	60	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,245	42,338	67,454	89,338
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	116	525	1,059	977
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	220	205	596	531
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.80	25.89	75.15	66.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	27.80	53.69	49.27	8.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104	2,228
受取手形	17,904	17,556
売掛金	14,955	15,312
完成工事未収入金	11,494	11,816
リース投資資産	67	42
商品及び製品	302	357
未成工事支出金	562	533
前渡金	0	3
前払費用	10	12
繰延税金資産	116	44
その他	121	121
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	17,628	18,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,795	21,688
減価償却累計額	1,189	1,156
建物(純額)	605	532
構築物	147	142
減価償却累計額	98	101
構築物(純額)	49	40
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	1	1
機械及び装置(純額)	3	3
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	82	67
減価償却累計額	71	57
工具、器具及び備品(純額)	11	9
土地	21,753	21,876
リース資産	590	551
減価償却累計額	135	154
リース資産(純額)	455	397
建設仮勘定	-	606
有形固定資産合計	2,879	3,465
無形固定資産		
ソフトウェア	22	14
リース資産	9	-
その他	1	80
無形固定資産合計	33	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	2,745
関係会社株式	1,304	2,423
出資金	35	35
長期貸付金	25	47
従業員に対する長期貸付金	1	3
関係会社長期貸付金	2,197	1,093
破産更生債権等	132	129
長期前払費用	16	23
前払年金費用	197	180
その他	829	850
貸倒引当金	125	124
投資その他の資産合計	5,140	5,409
固定資産合計	8,053	8,970
資産合計	25,681	26,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,7113	2,3737
電子記録債務	-	2,4095
買掛金	2,3908	2,3867
工事未払金	2,1339	2,1673
短期借入金	2,4140	2,180
1年内返済予定の長期借入金	2,471	455
リース債務	205	133
未払金	292	397
未払法人税等	33	21
未成工事受入金	153	128
前受金	13	2
預り金	15	16
前受収益	5	5
賞与引当金	112	123
完成工事補償引当金	10	13
その他	64	29
流動負債合計	17,879	16,882
固定負債		
長期借入金	2,195	2,275
リース債務	144	18
繰延税金負債	227	198
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	522	532
固定負債合計	1,261	3,196
負債合計	19,140	20,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	313	261
別途積立金	4,936	5,036
繰越利益剰余金	365	625
利益剰余金合計	5,804	6,112
自己株式	178	178
株主資本合計	6,370	6,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	231
評価・換算差額等合計	171	231
純資産合計	6,541	6,909
負債純資産合計	25,681	26,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	48,616	53,941
完成工事高	11,965	12,823
売上高合計	60,582	66,764
売上原価		
商品期首たな卸高	302	302
当期商品仕入高	45,637	50,584
合計	45,940	50,887
商品期末たな卸高	302	357
商品売上原価	45,637	50,530
完成工事原価	10,613	11,372
売上原価合計	56,250	61,902
売上総利益		
商品売上総利益	2,978	3,410
完成工事総利益	1,352	1,450
売上総利益合計	4,331	4,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,020	2,217
賞与引当金繰入額	112	123
退職給付費用	59	76
減価償却費	84	81
その他	1,908	2,204
販売費及び一般管理費合計	4,185	4,703
営業利益	145	158
営業外収益		
受取利息	3 56	3 59
受取配当金	3 66	3 181
保証債務取崩額	2	-
経営指導料	3 79	3 107
保険解約返戻金	5	53
雑収入	3 91	3 47
営業外収益合計	301	450
営業外費用		
支払利息	3 87	3 100
債権売却損	19	18
雑損失	5	10
営業外費用合計	112	129
経常利益	334	479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27
抱合せ株式消滅差益	-	4 123
特別利益合計	-	150
特別損失		
固定資産売却損	1 23	-
固定資産除却損	2 0	2 41
減損損失	7	126
特別損失合計	30	167
税引前当期純利益	304	461
法人税、住民税及び事業税	45	56
法人税等調整額	49	17
法人税等合計	95	74
当期純利益	208	387

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,269	30.8	3,882	34.1
外注費		7,238	68.2	7,352	64.7
経費		105	1.0	137	1.2
計		10,613	100.0	11,372	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
当期変動額										
剰余金の配当									81	81
特別償却準備金の取崩							44		44	-
別途積立金の積立								100	100	-
当期純利益									208	208
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	44	100	71	126
当期末残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55	6,366	220	220	6,587
当期変動額					
剰余金の配当		81			81
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益		208			208
自己株式の取得	123	123			123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			49	49	49
当期変動額合計	123	3	49	49	45
当期末残高	178	6,370	171	171	6,541

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804
当期変動額										
剰余金の配当									79	79
特別償却準備金の取崩							52		52	-
別途積立金の積立								100	100	-
当期純利益									387	387
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	52	100	260	307
当期末残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178	6,370	171	171	6,541
当期変動額					
剰余金の配当		79			79
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益		387			387
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59	59	59
当期変動額合計	0	307	59	59	367
当期末残高	178	6,677	231	231	6,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました96百万円は、「保険解約返戻金」5百万円、「雑収入」91百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の本社建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	636百万円	677百万円
売掛金	348百万円	415百万円
完成工事未収入金	43百万円	55百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	269百万円	- 百万円
土地	666百万円	123百万円
投資有価証券	229百万円	300百万円
計	1,165百万円	424百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	388百万円	- 百万円
電子記録債務	- 百万円	420百万円
買掛金	460百万円	510百万円
工事未払金	32百万円	45百万円
短期借入金	2,350百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	471百万円	- 百万円
長期借入金	195百万円	- 百万円
計	3,897百万円	976百万円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	60百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0百万円	- 百万円
土地	22百万円	- 百万円
計	23百万円	- 百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	41百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	41百万円

3 関係会社項目

関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	25百万円	23百万円
受取配当金	54百万円	165百万円
経営指導料	79百万円	107百万円
雑収入	47百万円	12百万円
支払利息	22百万円	25百万円

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月1日に連結子会社である株式会社建材社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,238百万円	2,363百万円
関連会社株式	66百万円	60百万円
計	1,304百万円	2,423百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	34百万円	37百万円
未払事業税および 未払地方法人特別税	4百万円	6百万円
未払役員退職慰労金	19百万円	19百万円
減損損失	108百万円	181百万円
貸倒引当金	42百万円	41百万円
投資有価証券評価損	29百万円	28百万円
関係会社株式評価損	184百万円	184百万円
関係会社事業損失引当金	52百万円	52百万円
繰越欠損金	85百万円	4百万円
その他	26百万円	35百万円
繰延税金資産小計	587百万円	591百万円
評価性引当額	444百万円	494百万円
繰延税金資産合計	142百万円	96百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55百万円	81百万円
前払年金費用	60百万円	54百万円
特別償却準備金	137百万円	114百万円
繰延税金負債合計	253百万円	251百万円
繰延税金資産純額または 繰延税金負債純額 ()	110百万円	154百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	11.1%
住民税均等割等	-	1.2%
評価性引当額の増減	-	3.4%
子会社合併による影響額	-	10.2%
法人税額の特別控除	-	0.9%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	16.2%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)建材社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日をもって合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)クワザワ(当社)

事業の内容 建設資材の販売

被結合企業

名称 (株)建材社(当社の100%子会社)

事業の内容 建築資材の販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)建材社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)クワザワ

その他取引の概要に関する事項

当社を中心とする企業集団において重複する事業を統合し経営資源の集中を進めることにより、経営効率化と顧客サービス向上を図ることを目的として本合併を行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益123百万円を特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,795	58	165 (67)	1,688	1,156	62	532
構築物	147	-	5 (0)	142	101	9	40
機械及び装置	5	-	-	5	1	0	3
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	0
工具、器具及び備品	82	3	18 (0)	67	57	5	9
土地	1,753	181	58 (58)	1,876	-	-	1,876
リース資産	590	8	47	551	154	66	397
建設仮勘定	-	606	-	606	-	-	606
有形固定資産計	4,377	858	295 (126)	4,940	1,475	143	3,465
無形固定資産							
ソフトウェア	52	1	28	25	11	9	14
リース資産	95	-	95	-	-	9	-
ソフトウェア仮勘定	-	79	-	79	-	-	79
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	149	80	123	106	11	18	95
長期前払費用	27	10	10	27	3	3	23

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社建替費用 606百万円

なお、当期増加額には、株式会社建材社との合併により、次の増加額を含んでおります。

建物 56百万円

工具、器具及び備品 1百万円

土地 181百万円

リース資産(有形) 5百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	21	5	18	135
賞与引当金	112	132	121	-	123
完成工事補償引当金	10	13	-	10	13
関係会社事業損失引当金	171	-	-	-	171

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円および債権回収による取崩額4百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.kuwazawa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象として、一律クオカード1,000円分を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日 北海道財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日 北海道財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日 北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年7月7日 北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月13日 北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社クワザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クワザワが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社クワザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。